



# 平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 14 日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5012 URL: <http://www.tonengeneral.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) ビー・ピー・デューコム  
 問合せ先責任者(役職名) エクソンモービル有限会社 (氏名) 甲斐 航介 Tel: 03-6713-4400  
 広報渉外部副部長  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	1,980,738	11.2	211,955	414.1	214,371	397.2	127,420	177.9
22 年 12 月期第 3 四半期	1,780,605	16.8	41,228	—	43,115	—	45,845	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	225 77	—
22 年 12 月期第 3 四半期	81 21	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,031,243	354,249	34.4	627 68
22 年 12 月期	906,846	248,295	27.4	439 91

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 354,249 百万円 22 年 12 月期 248,295 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	19.00	—	19.00	38.00
23 年 12 月期	—	19.00	—	—	—
23 年 12 月期 (予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

## 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,660,000	10.9	220,000	556.2	223,000	502.5	133,000	210.2	235 65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無  
新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |           |              |         |              |
|---------------------|-----------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年12月期3Q | 565,182,000株 | 22年12月期 | 565,182,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年12月期3Q | 800,759株     | 22年12月期 | 757,140株     |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年12月期3Q | 564,391,685株 | 22年3Q   | 564,496,059株 |

\* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、あらた監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成23年11月11日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった」旨の結論を表明しております。

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 23 年 12 月期の個別業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650,000	10.8	211,000	577.3	214,000	266.4	128,000	184.6	226 79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 会社の対処すべき課題	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、販売数量は前年同期比で減少したものの、製品価格の上昇を反映して前年同期比で11.2%増加して1兆9,807億円となりました。

連結営業利益は、在庫評価方法を前連結会計年度まで採用していた後入先出法から、第1四半期より総平均法に変更した影響などにより大幅に増加し、2,120億円（前年同期比1,707億円増）となりました。

また、経常利益は2,144億円（前年同期比1,713億円増）、四半期純利益は1,274億円（前年同期比816億円増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

## ① 石油事業

石油事業のセグメント利益は2,047億円（前年同期比1,657億円増）となりました。ここには上述の在庫評価方法の変更等による在庫関連利益1,870億円が含まれております。また、積荷時点で原油コストを認識する方法を、第1四半期より揚荷時点での認識に変更しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、在庫関連利益と原油コスト認識時点の差による影響額を除くと、下表のとおり177億円（前年同期比40億円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べて石油製品マージンがやや低調であったことに加え、国内需要の減少や当社の一部精製設備におけるトラブル等も影響し、販売数量が減少しました。一方、経費は継続した削減努力により、前年同期比で減少しました。

石油事業セグメント利益 前年同期比較

(単位：億円)

項目	平成23年 第3四半期 累計期間	平成22年 第3四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	2,047	390	1,657
在庫関連利益	1,870	133	1,737
原油コスト認識時点の差による影響額	—	40	△40
上記特殊要因を除くセグメント利益	177	217	△40

## ② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は73億円（前年同期比50億円増）となりました。ここには石油事業と同様に、在庫評価方法の変更による在庫関連利益20億円が含まれており、当該影響を除いたセグメント利益は前年同期の23億円から30億円増加して、53億円となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、川崎工場の定期修理等の特殊要因が利益を押し下げた前年同期の業績からは改善となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に在庫評価方法の変更に伴うたな卸資産の評価額の増加により、前連結会計年度末比で1,244億円増加して1兆312億円となりました。また負債は、同じく在庫評価方法の変更に関連して、その他流動負債及びその他固定負債に含まれている繰延税金負債が大幅に増加し、買掛金、揮発油税等未払税金等の減少を上回った結果、前連結会計年度末比で184億円増加して6,770億円となりました。純資産は、四半期純利益を1,274億円計上したことなどにより、前連結会計年度末比で1,060億円増加して3,542億円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、1億92百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、548億円の純収入（前年同期は671億円の純収入）となりました。これは主に、営業利益や減価償却などの資金増加要因が、未払揮発油税を含む未払金の減少など資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85億円の純支出（前年同期は142億円の純支出）となりました。こ

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、463億円の純支出（前年同期は530億円の純支出）となりました。これは主に、営業活動による資金増加に対応して短期貸付金を増加させたことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期連結業績予想については、前回発表（平成23年8月12日）の予想を下表のとおり下方修正いたします。これは主に、前回発表時の想定に比べ、円高により円ベースでの原油価格が下落することによる在庫関連利益の縮小、及び基礎石油化学製品マージンの下落を見込んだことによるものです。

なお、1株当たり年間38円の通期配当見通しについては、前回発表時から変更はありません。

平成23年12月期通期連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
今回修正予想（A）	2,660,000	220,000	223,000	133,000	235.65
前回発表予想（B）	2,800,000	240,000	242,000	145,000	256.91
増減額（A－B）	△140,000	△20,000	△19,000	△12,000	――
増減率（％）	△5.0	△8.3	△7.9	△8.3	――

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ① 税金費用の計算

税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ169,551百万円増加しております。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は566百万円減少しております。

③「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

④「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の区分を設けております。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、第1四半期決算短信に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192	278
受取手形及び売掛金	366,282	414,435
商品及び製品	75,263	28,937
半製品	67,871	25,512
原材料	149,899	67,520
貯蔵品	5,049	5,043
短期貸付金	111,273	74,349
その他	8,361	21,438
貸倒引当金	△44	△44
流動資産合計	784,148	637,471
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	47,016	55,263
土地	76,258	76,623
その他(純額)	54,030	56,073
有形固定資産合計	177,305	187,960
無形固定資産	4,141	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	51,410	51,900
その他	14,533	25,507
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	65,648	77,112
固定資産合計	247,095	269,375
資産合計	1,031,243	906,846



(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,467	280,210
揮発油税等未払税金	137,281	185,170
短期借入金	61,860	49,029
未払法人税等	27,323	498
引当金	2,883	1,978
その他	77,334	80,878
流動負債合計	575,151	597,766
固定負債		
長期借入金	2,584	3,985
退職給付引当金	41,198	37,187
修繕引当金	17,286	16,615
その他	40,773	2,996
固定負債合計	101,842	60,784
負債合計	676,994	658,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,741
利益剰余金	299,207	193,234
自己株式	△690	△647
株主資本合計	354,382	248,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	5
為替換算調整勘定	△161	△161
評価・換算差額等合計	△132	△156
純資産合計	354,249	248,295
負債純資産合計	1,031,243	906,846

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,780,605	1,980,738
売上原価	1,714,923	1,745,057
売上総利益	65,681	235,681
販売費及び一般管理費	24,453	23,726
営業利益	41,228	211,955
営業外収益		
受取利息	85	102
受取配当金	80	85
為替差益	1,234	1,656
持分法による投資利益	800	761
その他	47	72
営業外収益合計	2,248	2,678
営業外費用		
支払利息	265	226
その他	96	34
営業外費用合計	361	261
経常利益	43,115	214,371
特別利益		
固定資産売却益	793	754
持分変動利益	20,174	—
特別利益合計	20,968	754
特別損失		
固定資産除売却損	593	400
減損損失	838	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
特別損失合計	1,432	989
税金等調整前四半期純利益	62,651	214,137
法人税等	16,806	86,716
少数株主損益調整前四半期純利益	—	127,420
四半期純利益	45,845	127,420

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	607,585	675,244
売上原価	571,544	672,826
売上総利益	36,041	2,417
販売費及び一般管理費	8,444	8,286
営業利益又は営業損失(△)	27,597	△5,868
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	0	0
為替差益	829	1,665
その他	28	13
営業外収益合計	867	1,693
営業外費用		
支払利息	83	74
持分法による投資損失	5	106
その他	47	19
営業外費用合計	136	201
経常利益又は経常損失(△)	28,328	△4,375
特別利益		
固定資産売却益	450	248
特別利益合計	450	248
特別損失		
固定資産除売却損	329	277
減損損失	133	43
特別損失合計	463	320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,315	△4,447
法人税等	11,057	△1,875
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,257	△2,571

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,651	214,137
減価償却費	20,178	19,735
持分法による投資損益(△は益)	△800	△761
減損損失	838	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,838	4,011
修繕引当金の増減額(△は減少)	△690	670
受取利息及び受取配当金	△165	△188
支払利息	265	226
持分変動損益(△は益)	△20,174	—
固定資産除売却損益(△は益)	△199	△353
売上債権の増減額(△は増加)	57,602	48,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221	△171,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,799	△11,742
未収入金の増減額(△は増加)	△433	146
未払金の増減額(△は減少)	△42,217	△60,331
その他	31,736	4,911
小計	70,407	48,135
利息及び配当金の受取額	155	1,208
利息の支払額	△297	△236
早期割増退職金の支払額	△238	△0
法人税等の還付額	181	7,206
法人税等の支払額	△3,123	△1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,085	54,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,316	△9,357
有形固定資産の売却による収入	1,194	1,075
無形固定資産の取得による支出	△167	△326
長期貸付けによる支出	—	△7
長期貸付金の回収による収入	87	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,201	△8,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3,038	△36,924
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,767	12,831
長期借入金の返済による支出	△1,401	△1,401
自己株式の取得による支出	△84	△49
自己株式の売却による収入	16	7
配当金の支払額	△20,804	△20,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,001	△46,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128	△85
現金及び現金同等物の期首残高	789	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△479	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	182	192

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	568,184	39,401	607,585	—	607,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,781	4,857	42,638	(42,638)	—
計	605,966	44,258	650,224	(42,638)	607,585
営業利益又は 営業損失(△)	33,114	△5,517	27,597	—	27,597

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,617,049	163,556	1,780,605	—	1,780,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,087	22,030	172,117	(172,117)	—
計	1,767,136	185,586	1,952,723	(172,117)	1,780,605
営業利益	38,957	2,271	41,228	—	41,228

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、  
コンストラクション・マネジメント等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレ  
ーターフィルム等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略  
しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

I 海外売上高 (百万円)	62,973
II 連結売上高 (百万円)	607,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

